



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 松浦 利隆 TEL 048-641-6111
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	61,071	0.9	11,391	△0.6	8,429	△0.0
2023年3月期第3四半期	60,495	14.2	11,469	9.2	8,430	31.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 13,031百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 1,156百万円 (△87.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	254.00	253.98
2023年3月期第3四半期	251.85	251.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,352,297	261,728	4.8
2023年3月期	5,327,096	252,917	4.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 261,683百万円 2023年3月期 252,845百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,800	△3.7	15,900	1.6	10,900	0.3	329.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－ 除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	33,405,456株	2023年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	325,781株	2023年3月期	348,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	33,188,567株	2023年3月期3Q	33,475,043株

（注）当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法開示債権の状況【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 有価証券の評価損益【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益を主因に減少したものの、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に増加したこと等から、前年同期比5億76百万円増加し610億71百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損を主因に減少した一方、資金調達費用が外貨の資金調達に伴うコールマネー利息を主因に増加したこと等から前年同期比6億54百万円増加し496億80百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比77百万円減少し113億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1百万円減少し84億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比252億円増加し5兆3,522億円、純資産は前連結会計年度末比88億円増加し2,617億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比318億円増加し3兆9,416億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比1,633億円増加し9,736億円となりました。預金は前連結会計年度末比711億円増加し4兆9,464億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年11月9日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	484,394	312,007
買入金銭債権	839	717
商品有価証券	7	8
金銭の信託	1,489	1,494
有価証券	810,296	973,624
貸出金	3,909,853	3,941,691
外国為替	7,257	5,012
リース債権及びリース投資資産	17,469	18,249
その他資産	40,077	43,915
有形固定資産	54,999	54,679
無形固定資産	4,941	4,835
退職給付に係る資産	7,596	8,100
繰延税金資産	2,798	876
支払承諾見返	4,834	5,213
貸倒引当金	△19,756	△18,129
資産の部合計	5,327,096	5,352,297
負債の部		
預金	4,875,224	4,946,420
譲渡性預金	16,070	14,900
コールマネー及び売渡手形	57,551	52,760
債券貸借取引受入担保金	10,638	17,890
借入金	68,276	11,724
外国為替	390	125
信託勘定借	7,756	7,991
その他負債	24,278	25,191
賞与引当金	1,129	292
役員賞与引当金	37	22
退職給付に係る負債	2,810	2,683
役員退職慰労引当金	35	31
利息返還損失引当金	29	33
睡眠預金払戻損失引当金	142	146
ポイント引当金	110	115
偶発損失引当金	219	187
株式報酬引当金	83	72
繰延税金負債	331	539
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,834	5,213
負債の部合計	5,074,179	5,090,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,350
利益剰余金	156,284	160,367
自己株式	△951	△792
株主資本合計	239,430	243,670
その他有価証券評価差額金	6,500	9,210
繰延ヘッジ損益	△152	1,582
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,219	△1,066
その他の包括利益累計額合計	13,415	18,013
新株予約権	38	8
非支配株主持分	33	36
純資産の部合計	252,917	261,728
負債及び純資産の部合計	5,327,096	5,352,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	60,495	61,071
資金運用収益	31,736	35,193
(うち貸出金利息)	25,894	27,695
(うち有価証券利息配当金)	5,291	7,198
信託報酬	43	19
役務取引等収益	10,986	10,481
その他業務収益	8,115	4,975
その他経常収益	9,612	10,401
経常費用	49,025	49,680
資金調達費用	2,089	3,398
(うち預金利息)	291	442
役務取引等費用	2,936	2,787
その他業務費用	8,032	6,814
営業経費	26,687	27,282
その他経常費用	9,278	9,397
経常利益	11,469	11,391
特別損失	66	19
固定資産処分損	32	19
減損損失	34	—
税金等調整前四半期純利益	11,402	11,372
法人税、住民税及び事業税	2,639	2,673
法人税等調整額	330	265
法人税等合計	2,970	2,938
四半期純利益	8,432	8,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,430	8,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,432	8,433
その他の包括利益	△7,276	4,597
その他有価証券評価差額金	△12,201	2,710
繰延ヘッジ損益	4,911	1,735
退職給付に係る調整額	13	152
四半期包括利益	1,156	13,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	13,027
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	126百万円 (前連結会計年度末は153百万円)
(2) 期末株式数	64,163株 (前連結会計年度末は78,236株)
(3) 期中平均株式数	69,121株 (前第3四半期連結累計期間は60,940株)

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 109億円

実質業務純益は、円貸出の利息や円の有価証券利息配当金の増加に加え、海外金利の上昇による増収効果もあり、資金利益が増加する一方で、実質的な外貨調達費用となる外国為替売買損の増加や、債券5勘定戻の減少によりその他業務利益が減少したこと等から、前年同期比5億円減少し109億円となりました。

② 経常利益 109億円

経常利益は、実質業務純益が減少する一方で、与信関係費用の減少や株式関係損益の改善等から、前年同期比2億円増加し109億円となりました。

③ 四半期純利益 83億円

四半期純利益は、前年同期比1億円増加し83億円となりました。

(単位：億円)

				2024年3月期 通期予想	2023年3月期 通期実績
	2024年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	2023年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)		
業務粗利益	368	370	△1		490
資金利益	326	305	21		403
役務取引等利益	69	72	△3		98
その他業務利益	△27	△7	△19		△11
うち債券関係損益	△13	△6	△7		△6
経費(除く臨時処理分)(△)	258	255	3		343
実質業務純益	109	114	△5		146
コア業務純益	123	121	2		152
除く投資信託解約損益	114	116	△2		146
一般貸倒引当金繰入額(△)	△7	6	△13		△2
業務純益	117	108	8		149
臨時損益	△7	△1	△6		△5
株式関係損益	4	3	1		5
不良債権処理費用(△)	17	6	11		16
償却債権取立益	5	1	4		3
その他臨時損益	△0	0	△0		0
経常利益	109	106	2	151	143
特別損益	△0	△0	0		△0
税引前四半期(当期)純利益	109	105	3		143
法人税、住民税及び事業税(△)	22	21	1		33
法人税等調整額(△)	2	2	0		5
法人税等合計(△)	25	24	1		39
四半期(当期)純利益	83	81	1	107	103

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を加減調整したものです。

3 2024年3月期通期予想につきましては、2023年11月9日公表の数値から変更はありません。

<参考>

与信関係費用 (単体)

(単位: 億円)

	2024年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	2023年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)
不良債権処理費用	17	6	11
一般貸倒引当金繰入額	△7	6	△13
償却債権取立益 (△)	5	1	4
合計	4	11	△6

(2) 金融再生法開示債権の状況 … (単体)

金融再生法開示債権は、2023年9月末比4億円減少し、671億円となりました。
不良債権比率につきましては、2023年9月末と同水準の1.6%となりました。

(単位: 億円) (参考) (単位: 億円)

	2023年12月末		2023年9月末
		2023年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	△3	114
危険債権	298	4	294
要管理債権	262	△5	267
(三月以上延滞債権額)	(0)	(△8)	(8)
(貸出条件緩和債権額)	(262)	(3)	(259)
合計 (開示債権額)	671	△4	675

(単位: %) (参考) (単位: %)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	1.6	0.0	1.6
-----------------------------	-----	-----	-----

(注) 上記の2023年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権により分類しております。

また、各開示区分の金額は、2023年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破綻先、実質破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

三月以上延滞債権・・・要注意先債権のうち、三月以上延滞債権に該当する債権

貸出条件緩和債権・・・要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率 (国内基準) … (単体・連結)

2023年12月末の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人・法人とも順調に増加したことから、前年同月末比957億円（年率1.9%）増加し、4兆9,749億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比895億円（年率9.0%）増加し、1兆843億円となりました。

(単位：億円、%) (参考)(単位：億円)

	2023年			2022年 12月末	2023年 9月末
	12月末	2022年 12月末比	年間増加率		
預金等残高	49,749	957	1.9	48,791	49,634
預金	49,500	970	2.0	48,529	49,384
うち個人預金	36,592	627	1.7	35,965	36,194
譲渡性預金	249	△12	△4.9	261	249
預り資産残高	10,843	895	9.0	9,948	10,684
投資信託	2,016	327	19.4	1,688	1,977
生命保険	8,373	543	6.9	7,829	8,271
国債等	453	23	5.5	429	435
預金等・預り資産 合計	60,593	1,853	3.1	58,739	60,318

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に増加したことから、前年同月末比721億円（年率1.8%）増加し、3兆9,526億円となりました。

(単位：億円、%) (参考)(単位：億円)

	2023年			2022年 12月末	2023年 9月末
	12月末	2022年 12月末比	年間増加率		
貸出金残高	39,526	721	1.8	38,805	39,585
うち中小企業等貸出金残高	31,715	868	2.8	30,846	31,607
うち住宅ローン残高	9,464	170	1.8	9,294	9,397

(5) 有価証券の評価損益 … (連結)

その他有価証券の評価損益は131億円のプラス、うち、株式の評価損益は319億円のプラス、債券の評価損益は89億円のマイナスとなりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
	2023年12月期			2023年9月期	2023年9月期		
	評価損益	評価益	評価損		評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△2	0	2	△3	0	3	
その他有価証券	131	336	204	58	329	271	
株式	319	321	2	316	318	1	
債券	△89	5	95	△131	2	134	
その他	△97	9	107	△127	7	135	
合計	128	336	207	54	329	274	

(注) 「評価損益」は、満期保有目的の有価証券については四半期連結貸借対照表(中間連結貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期連結貸借対照表(中間連結貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
		2023年12月末			2023年9月末	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—		—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	619	3	3	674	3	3	
合計		—	3	3	—	3	3	

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
		2023年12月末			2023年9月末	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—		—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	407	8	8	595	△24	△24	
	為替予約	31	0	0	23	△0	△0	
合計		—	8	8	—	△24	△24	

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引について該当事項はありません。

以上